

「学び習慣」の効用

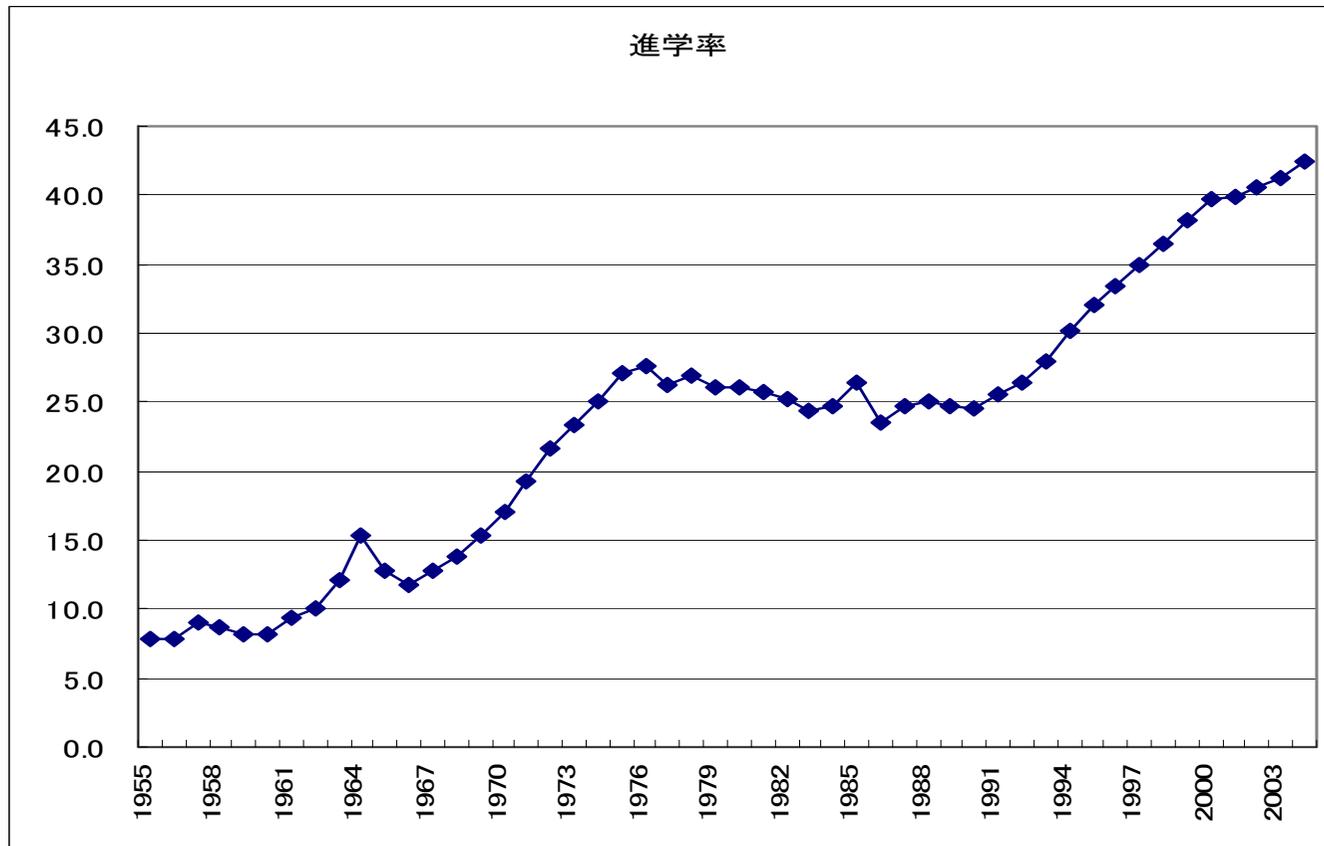
— Learning makes a difference

- 1 「こんなバカな大学はいらない」という巷の風評は誤りである
- 2 労働市場は高学歴化しているが、大学は過剰ではない
- 3 学歴・学校歴は、選抜のシグナルだという説
(スクリーニング仮説) を廃するために
— 五大学工学部の卒業生調査
- 4 スクリーニング仮説はどこまでもっともらしいか？
- 5 オールタナティブとしての「学び習慣」仮説
— Learning makes a difference

1 「こんなバカな大学はいらない」という巷の風評は 誤りである

1973年の石油ショックによる大学過剰説をいまだに引きずっている。

(参考：Richard B. Freeman “The Overeducated American”, 1976)



● こんなに大学
はいらない！

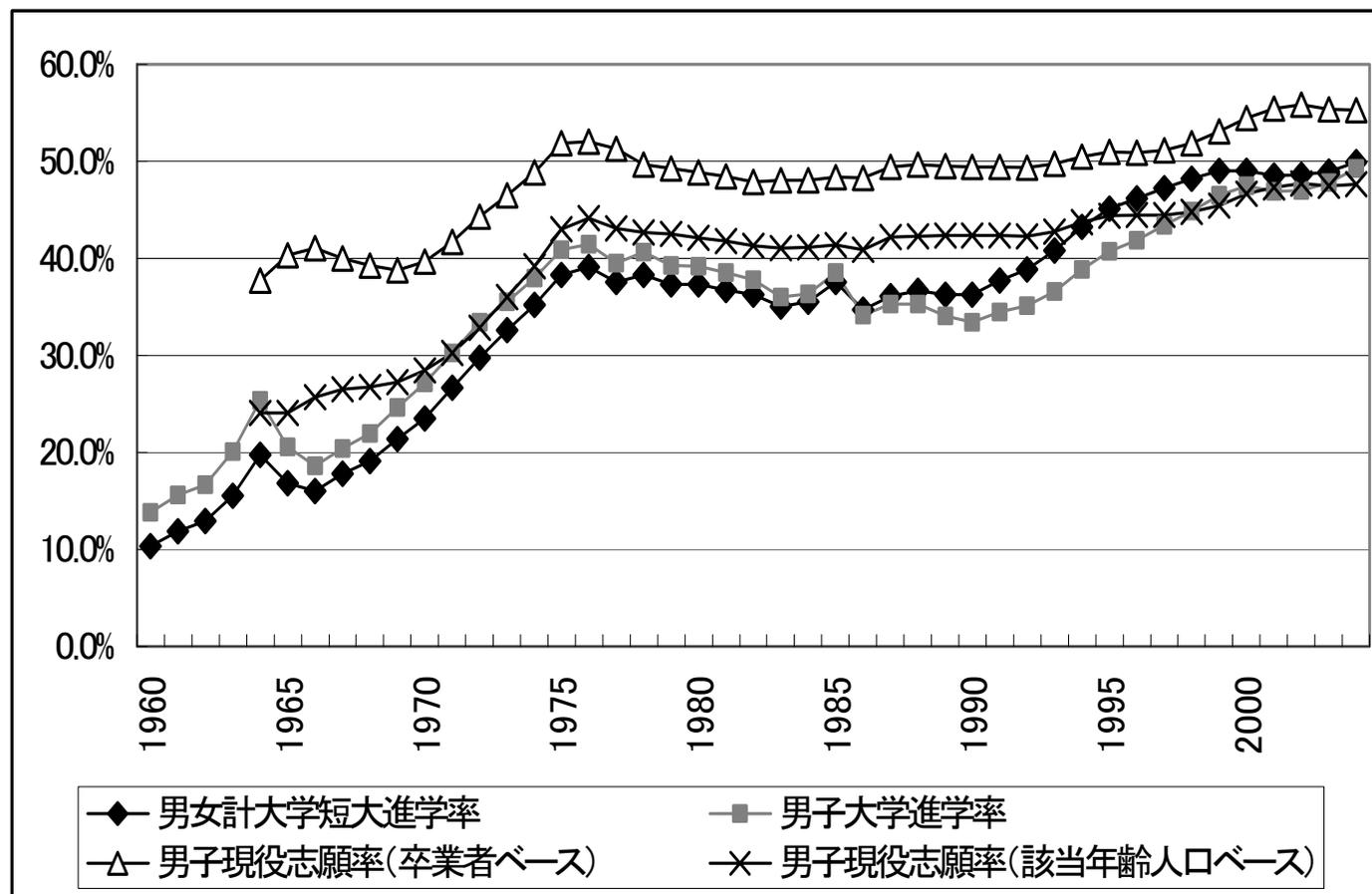
● 急上昇したと
思うのは誤り

注)

4年制大学のみ
短大含まず

男子の進学動向（志願率と進学率）

男子の進学需要は停滞している。なぜ、停滞しているかが問題



1980年「教育白書」

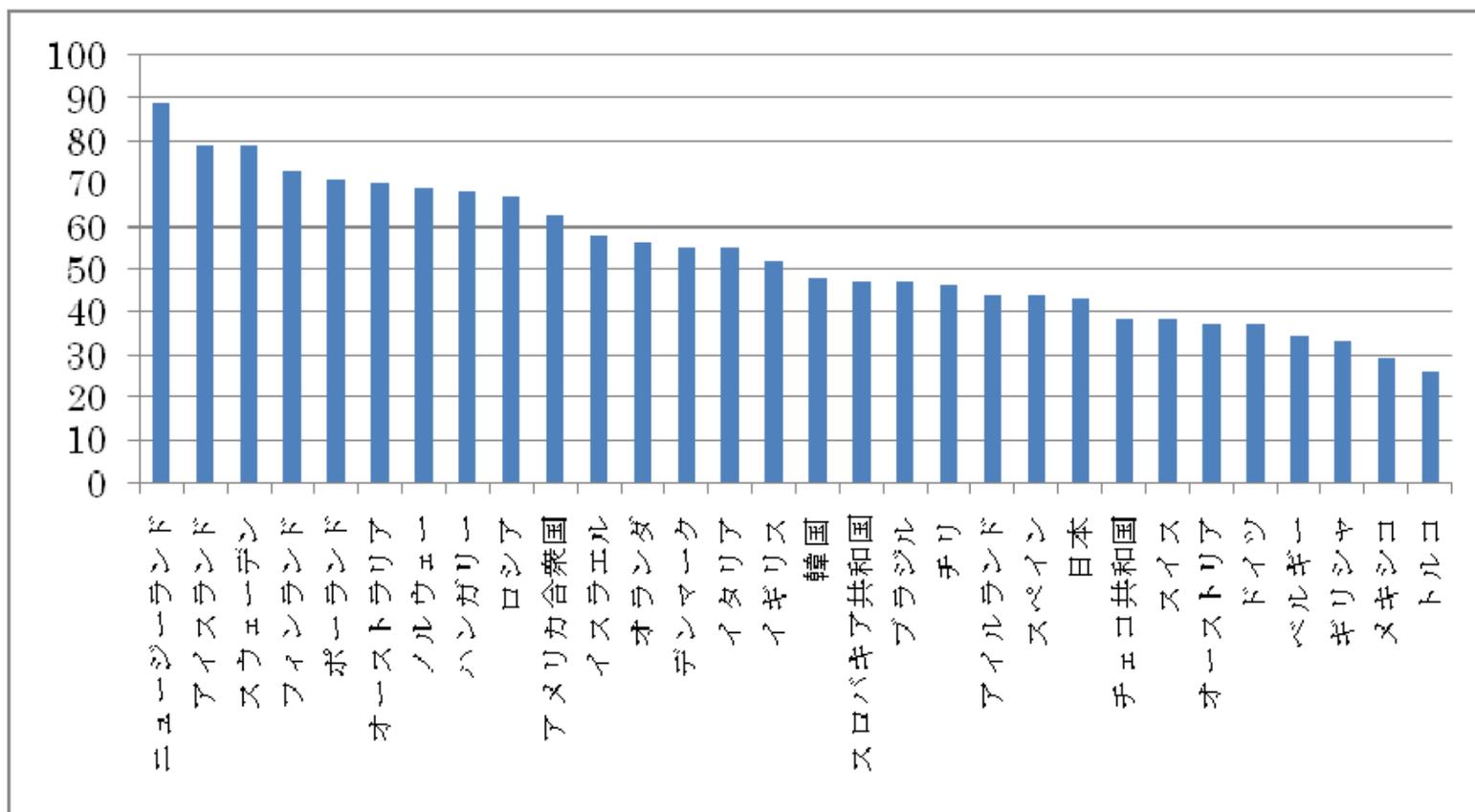
「主要国の高等教育機関への進学率をみると、わが国の進学率は、アメリカに次いで高い。

わが国の**1960**年代後半の進学率の伸びは、他国のそれに比してきわめて著しい。

アメリカ合衆国は**1969**年の**46.7%**を最高に以後停滞ないし低下の傾向を示しており、進学率が比較的低いイギリス、フランスおよび西ドイツも、我が国同様、近年進学率の上昇傾向が鈍化している。」（イギリスなどは**20%**前後）

日本は70年代の過剰論を引きずっているが、80年代後半に世界の潮流は変わった。

OECD/EUの平均よりも低い「大学型高等教育進学率」 (2004年OECDレポート)



「ユニバーサル段階」というトローモデル に対する日本的疑問

進学率**50%**以上のユニバーサル段階（トローモデル）

- 中等後教育への進学機会があらゆる人々に開かれる
- 個人の好みによる進路選択
- 生涯にわたる学習への参加—成人学生の増加
- IT技術の浸透による学習システムの変容
- 高卒者の大学進学が**50%**以上になるとは思えないし、望ましくない

過剰なトローモデル信仰と日本的疑問

- 政策文書で乱用される曖昧なるユニバーサル言語
- 全入時代＝誰でも進学できる＝ユニバーサルという誤解
- 専門学校進学率を加えてユニバーサルという安易な使い方
- 日本的労働市場の無視（**30代40代高卒の訓練ニーズが高い。**
しかし、彼らがりカレントしたくても、費用効果が成り立たない）
- 高卒者の大学進学 of 潜在的な需要は高い
（全入時代の専門学校進学は、個人の好みではなく、経済的制約）

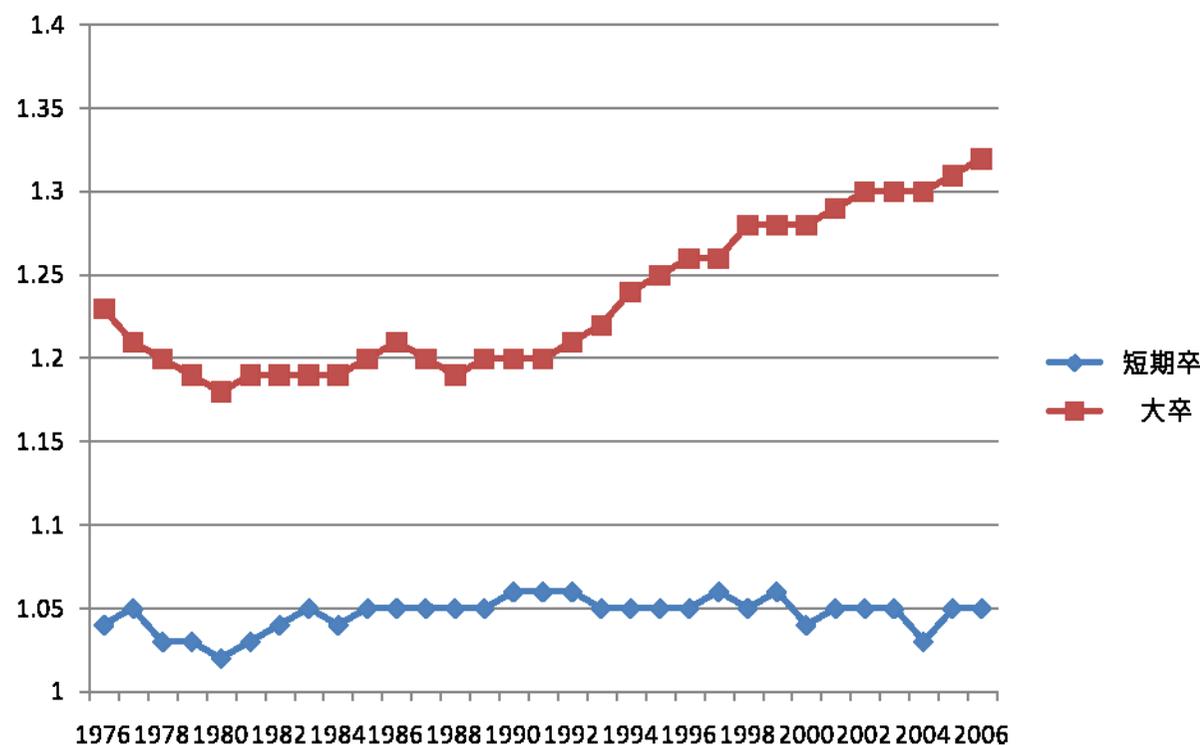
三浦 展『下流大学が日本を滅ぼす』（2008年）
というような説が日本を滅ぼす。

「結局、大卒者にふさわしい仕事なんてせいぜい全体の2割ぐらいじゃないかな。だから大学進学率が5割になれば、3割分の方は、短大や専門学校レベルで、実用的な、職業に直結したいことを学びたいと思って当然だよな。」（157頁）

「大学進学率を20%に」（201頁）

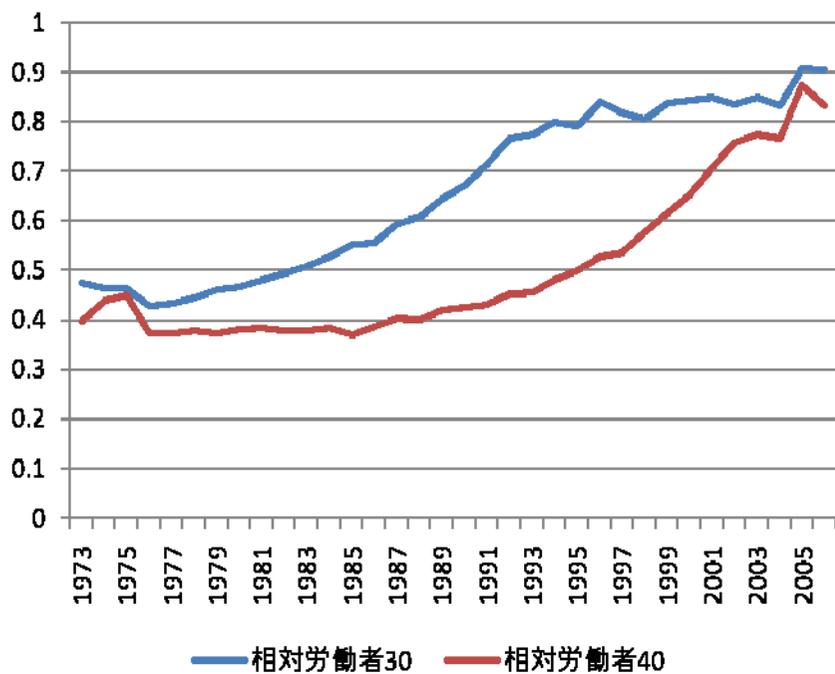
2 労働市場は高学歴化しているが、大学は過剰ではない

男子における短期高等教育の経済効果は小さい
：「大学本位制」の経済構造は変わっていない。

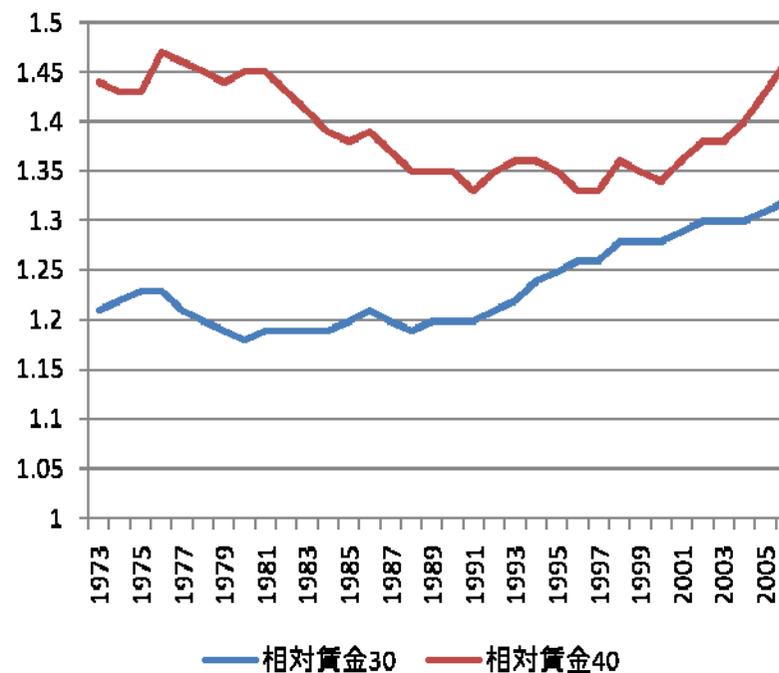


高卒を基準にした学歴別所得の倍率（30代男子）

大卒労働者は、増加しているが、大卒の高卒相対所得は、減少せずに、上昇している。→とくに、1990年代以降に



男子30・40代の大卒労働者数／高卒労働者数



男子30・40代の大卒賃金／高卒賃金

「経済変動と不況」に強い男子大卒

－大卒の数が増えても、大卒の効用は減少しない

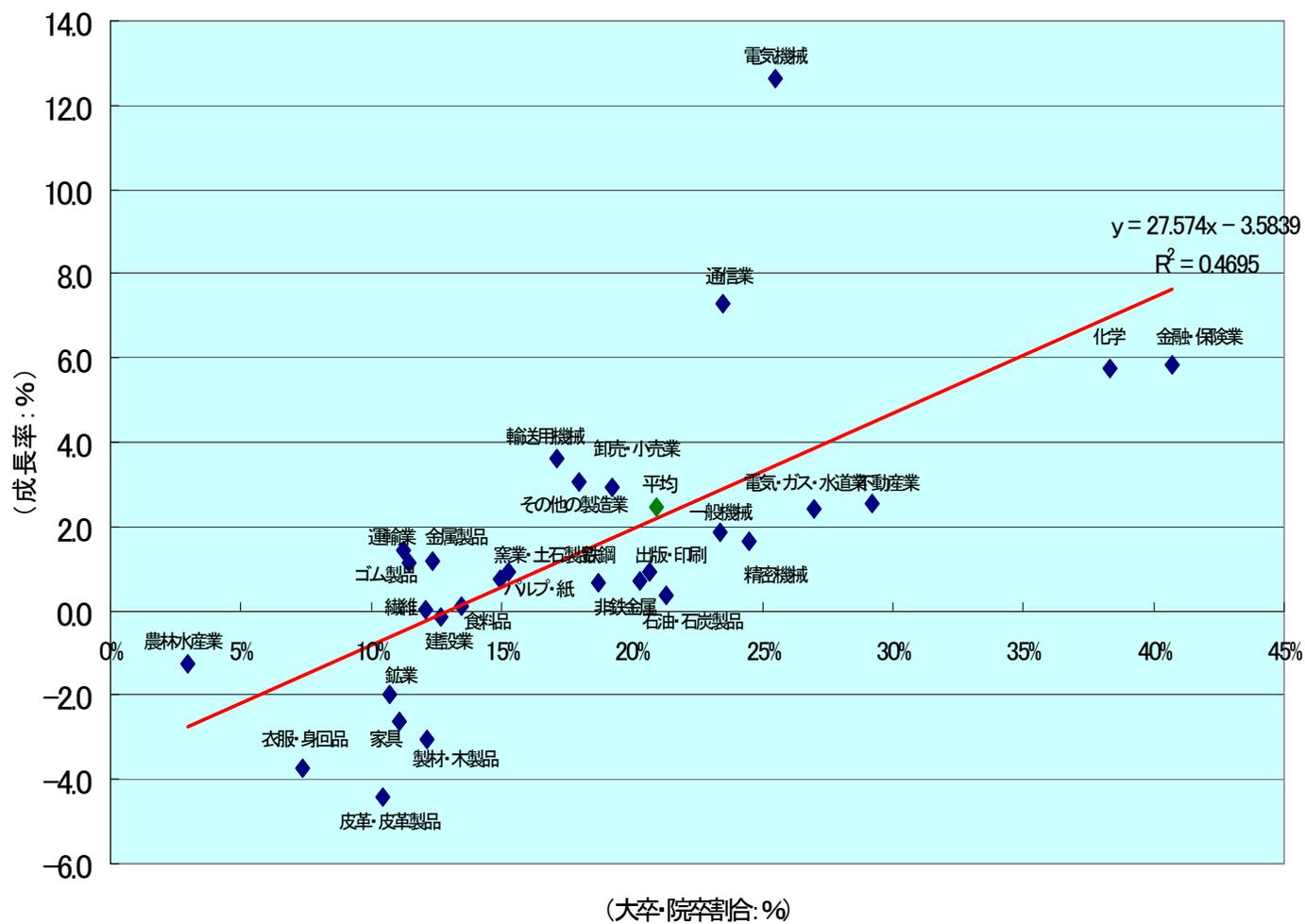
高卒は、経済変動と不況に弱い／好況期は学歴間格差が縮小する

$$\text{対数（大卒賃金／高卒賃金）} = \alpha + \beta \cdot \text{対数（前年度の大卒労働者数／高卒労働者数）} + \delta \cdot \text{対数（前年度の平均賃金）}$$

	20代	30代	40代	50代
	大卒／高卒賃金	大卒／高卒賃金	大卒／高卒賃金	大卒／高卒賃金
労働比率: β	0.049 (1.53)	0.316** (9.88)	0.086** (6.50)	-0.131** (-3.84)
平均賃金: δ	0.082** (3.33)	-0.211** (-6.21)	-0.157** (-10.62)	-0.12** (-4.96)
定数	-0.559* (-2.51)	2.126** (7.09)	1.717** (12.99)	1.32** (5.58)
決定係数	0.698	0.885	0.795	0.826
D.W.比	0.473	0.866	0.867	0.636

高学歴産業ほど成長している

— 産業別の成長率と大卒比率の関係 —



調査票の配布と回収率

	有効郵送数	回収数	回収率
A大学	3344	1265	37.8%
B大学	2768	976	35.3%
C大学	3004	810	27.0%
D大学	2965	955	32.2%
E大学	2950	577	19.6%
全体	15031	4583	30.5%

注：以下の分析では、男子のみに限定する

4 スクリーニング仮説はどこまでもっともらしいか？
ー学歴・学校歴は、選抜のシグナルか？

①＜年齢主義と学歴主義＞の経済的構造

対数（所得）の規定要因（E大学基準のダミー変数）

	非標準化係数	t値	
(定数)	-1.315	-12.63	***
年齢	0.117	26.22	***
年齢 ²	-0.001	-21.61	***
A大ダミー	0.291	12.77	***
B大ダミー	0.183	8.31	***
C大ダミー	-0.015	-0.69	
D大ダミー	0.102	4.68	***
修士ダミー	0.048	3.11	***
博士ダミー	0.068	2.14	*
調整R ²	0.314		

②大学教育無効説の検証

	非標準化係数	t値	
(定数)	-1.313	-12.38	***
年齢	0.116	26.01	***
年齢 ²	-0.001	-21.35	***
A大ダミー	0.275	11.95	***
B大ダミー	0.166	7.49	***
C大ダミー	-0.032	-1.42	
D大ダミー	0.086	3.9	***
修士ダミー	0.043	2.7	**
博士ダミー	0.058	1.79	
熱心度(一般教育)	0.001	-2.02	*
熱心度(サークル)	0.001	1.06	
熱心度(工学教育)	0.001	0.57	
熱心度(研究室)	0.003	1.12	
調整R ²	0.318		

○「大学の専門に熱心に取り組んでも、将来の所得向上には役立たない。」

○「一般教育は、むしろマイナスの影響になる？」

○「サークル活動に熱心でも関係ない」

○「博士の所得効果はない。」

②大学教育無効説の検証（つづき）

	非標準化係数	t値	
(定数)	-1.383	-12.54	***
年齢	0.116	25.71	***
年齢 ²	-0.001	-21.08	***
A大ダミー	0.275	11.7	***
B大ダミー	0.167	7.34	***
C大ダミー	-0.025	-1.07	
D大ダミー	0.086	3.86	***
修士ダミー	0.041	2.57	**
博士ダミー	0.051	1.55	
熱心度(一般教育)	0.001	-1.43	
熱心度(サークル)	0.001	0.87	
熱心度(工学教育)	0.001	0.34	
熱心度(研究室)	0.001	0.2	
学業知識獲得	0.005	2.38	*
読書得点	-0.004	-0.732	
調整R ²	0.319		

○「卒業時に知識・能力（8項目）を身につけたと自己判断する評価は、その点数が高いほど所得も高い。」

○学生時代に読書した程度（よく読む／読まない）は、将来の所得に関係ない。

③企業内教育効果説の検証：大学と会社の分離仮説

	非標準化係数	t値	
(定数)	-2.156	-19.09	***
年齢	0.107	22.99	***
年齢 ²	-0.001	-18.43	***
A大ダミー	0.185	7.97	***
B大ダミー	0.1	4.49	***
C大ダミー	0.013	0.56	
D大ダミー	0.046	2.08	*
修士ダミー	0.017	1.11	
博士ダミー	0.027	0.791	
企業規模	0.08	21.58	***
現在知識獲得	0.014	8.52	***
現在読書得点	0.01	2.04	*
仕事満足	0.091	11.61	***
時間の圧力	0.059	7.88	***
調整R ²	0.443		

○「大企業」就職が有利

○職場の学びや読書が大事

○時間に追われながらも、
仕事に満足している人ほど
所得が高い。

○仕事環境や本人の頑張り
次第で、大学院の効果は
消滅する。

○②と③のモデルを合併し
ても、大きな違いはない。

5 オールタナティブとしての「学び習慣」仮説

①ほんとうに、大学での学習は役に立たないのか？
－「読書変数」に着目して考える－

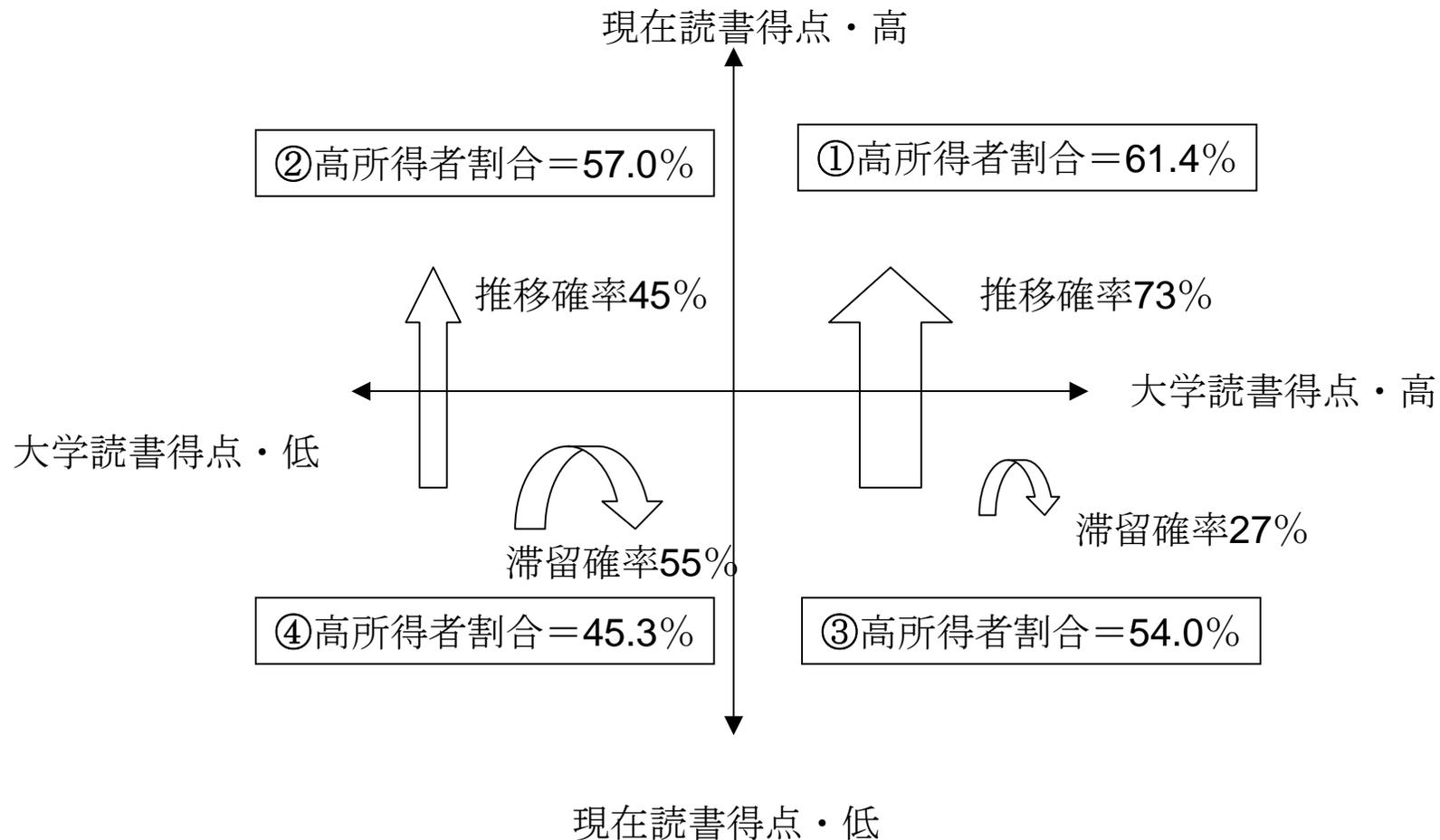
	非標準化係数	t値	
(定数)	-1.314	-12.53	***
年齢	0.115	25.56	***
年齢 ²	-0.001	-20.99	***
A大ダミー	0.291	12.63	***
B大ダミー	0.179	7.98	***
C大ダミー	-0.013	-0.59	
D大ダミー	0.1	4.59	***
修士ダミー	0.052	3.35	***
博士ダミー	0.07	2.18	**
大学読書得点	-0.015	-2.83	**
現在読書得点	0.033	6.68	***
調整R ²	0.323		

○社会人の読書は役に立つが、大学時代の読書は、返ってマイナスの効果になるといってよいのか？

②重回帰分析の結果から、「大学読書が役に立たない」と判断するのは、正しくない。

－ 2分法の三重クロスから読書の効果を読む－

(所得の高低／大学時代読書得点の高低／現在読書得点の高低)

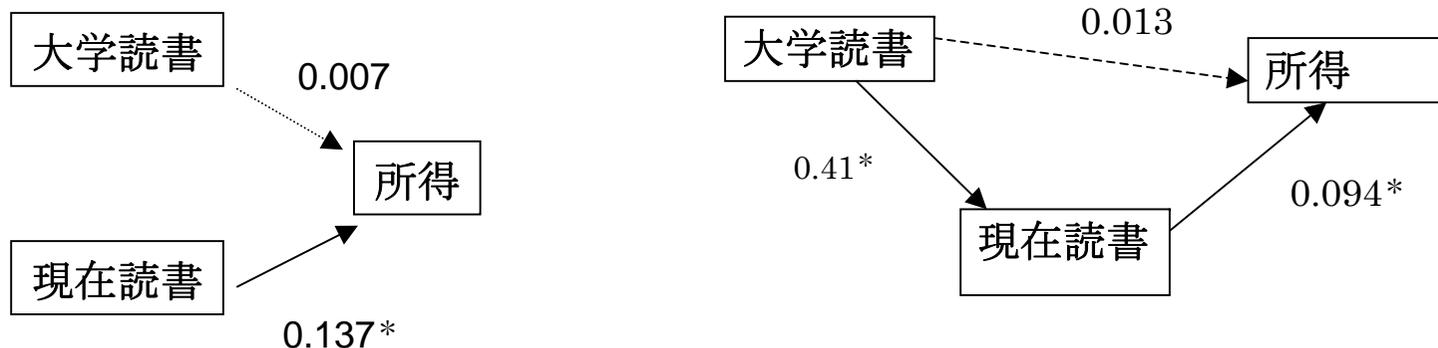


③五大学のいずれにおいても、読書効果の構図は同じ

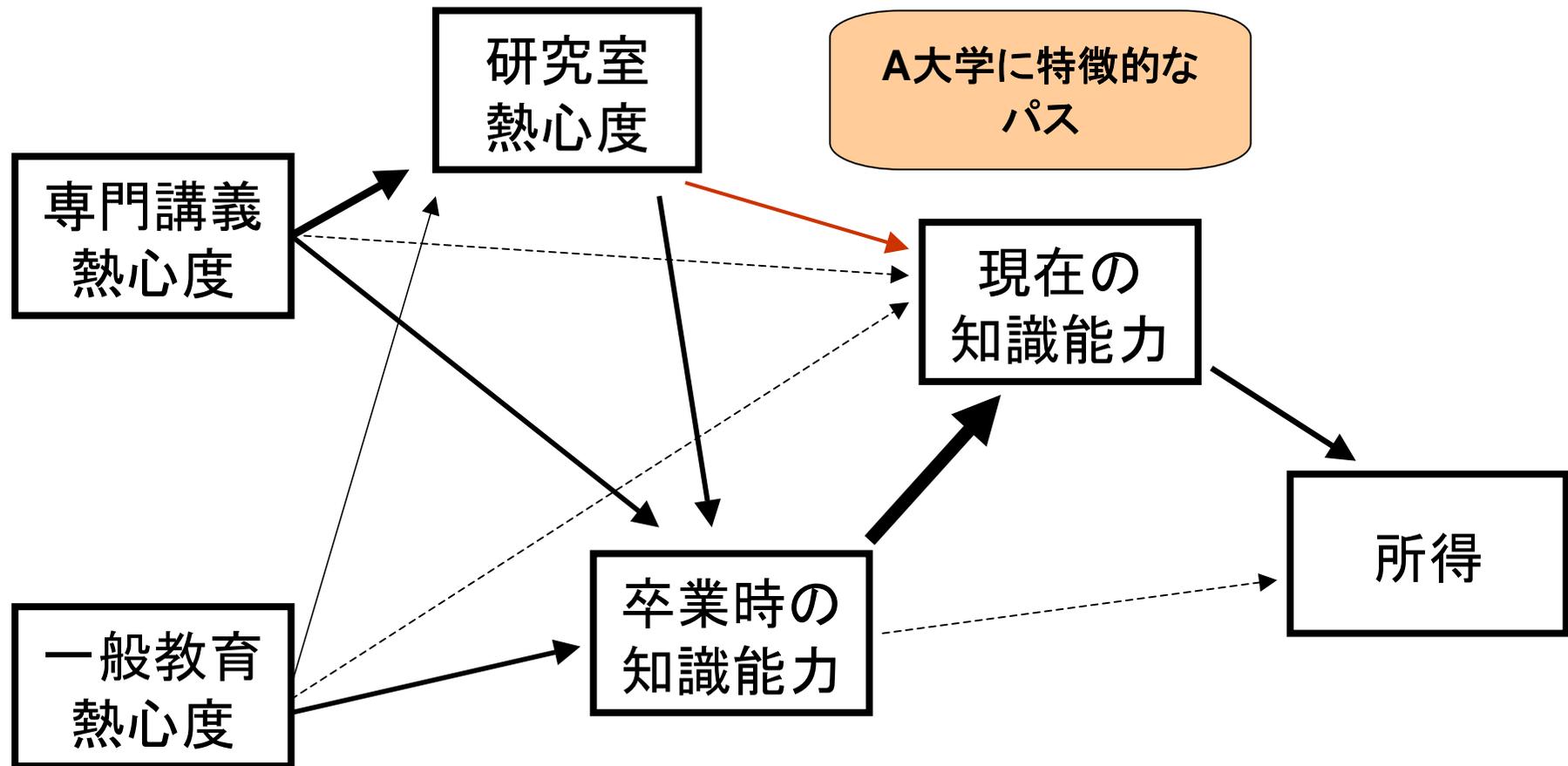
5 大学別 4 類型の高所得割合の順位は同じ

5 大学別 4 類型の平均所得の順位は同じ

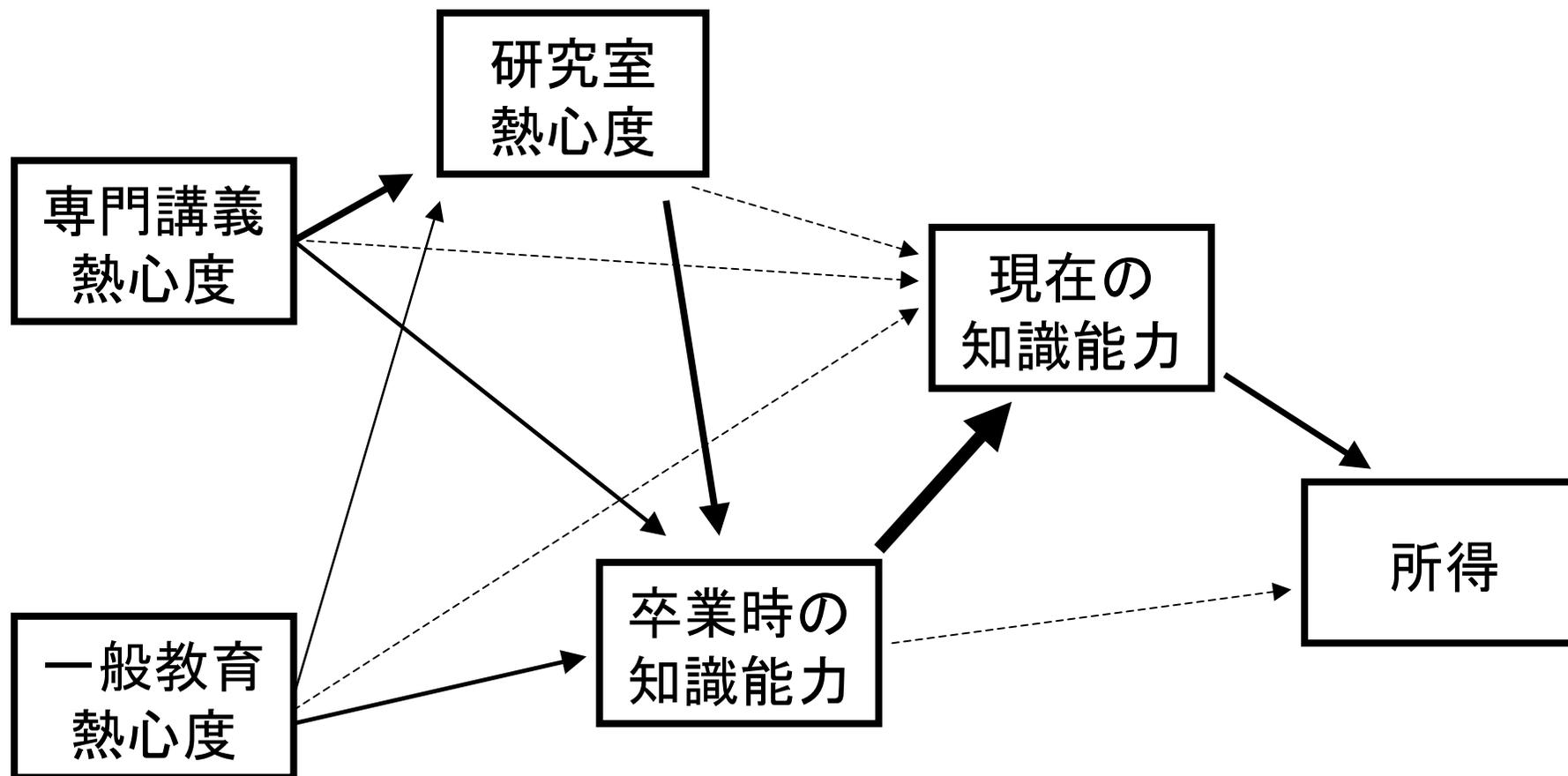
重回帰分析よりもパス解析の結果が正しい



④ 5 大学に共通する「学び習慣」の構図と効用（A大学の例）
：学習への取り組みが、生涯の学びと効用をもたらす



⑤ 5 大学に共通する「学び習慣」の構図と効用（E大学の例）



6 結論 : Learning makes a difference

(参考)

スクリーニング仮説批判としてのSchools make a difference:
“More effective school”の研究

解決すべき政策課題

: にもかかわらず、なぜ、大学に進学しないのか
→ 機会の平等化政策

(参考1)

矢野眞和・濱中淳子「なぜ、大学に進学しないのか」

『教育社会学研究』第79集 (2006年)

進学需要の規定要因 : 家計所得 / 授業料 / 失業率 / 大学合格率

● 悪化する家計事情からすれば、減少するはずの進学率が下がらないのは、失業不安と大学合格率の上昇

(参考2)

高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査

(文部省学術創成科学研究費：代表／東京大学教授金子元久)

「高校生調査」の結果より

(注) 高校生全体の%分布

男子

中学の成績	就職	短期高等	大学	浪人	その他	合計
上／中の上	2.8%	4.8%	31.9%	6.7%	1.3%	47.6%
中	4.9%	5.9%	13.7%	2.5%	1.6%	28.7%
中の下／下	5.9%	5.0%	10.2%	0.9%	1.8%	23.8%
合計	13.5%	15.8%	55.9%	10.1%	4.8%	(1726人)

女子

中学の成績	就職	短期高等	大学	浪人	その他	合計
上／中の上	2.2%	13.0%	27.7%	2.8%	1.6%	47.3%
中	3.6%	13.5%	10.2%	0.6%	2.5%	30.4%
中の下／下	4.4%	10.4%	4.8%	0.2%	2.6%	22.3%
合計	10.2%	36.8%	42.7%	3.6%	6.7%	(1764人)

(参考3) 教育機会の平等化は効率的である。

個人所得と雇用の確保→生活の安定→社会の凝集性
→国の経済活力→個人所得と雇用の確保→ーーという循環効果

(cf. テロとの闘いは、貧困との闘いから)

	公	私
経済	税金収入の増加 生産性の向上 政府支出依存の縮減	高い給料 雇用 仕事条件の改善
社会	犯罪率の減少 市民生活の向上 社会的凝集性	健康の改善 生活の質の向上 レジャーの多様化